

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

【英訳名】 Imagica Robot Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬朋彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目14番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03-6741-5750 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田光敏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号

【電話番号】 03-6741-5743

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 角田光敏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	10,905,819	12,122,696	50,865,210
経常利益	(千円)	462,223	347,832	2,980,309
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	341,112	160,324	2,222,042
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	383,856	236,325	2,476,382
純資産額	(千円)	21,566,426	22,812,550	23,639,863
総資産額	(千円)	40,158,716	37,311,997	39,573,824
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金 額()	(円)	8.66	4.07	56.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.3	60.7	59.4

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社マルチビッツは、人材コンサルティング事業における経営資源の効率化と収益性の向上を目的として、株式会社イマジカデジタルスケープに吸収合併され、解散いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられ緩やかに回復し、個人消費においても消費者マインドの改善もあり堅調に推移しておりますが、円高や欧州の景気後退の影響などから、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

また、映像技術サービス事業セグメントのフィルム関連事業において、フィルム関連サービス市場の急激な縮小に対応して、同事業の設備の縮小とデジタル関連事業への人員のシフトを推進するなど収益改善・構造改革を図ることに伴い、固定資産の減損及び除却を実施し、特別損失に4億63百万円を計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は121億22百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は2億90百万円（前年同四半期比37.3%減）、経常利益は3億47百万円（前年同四半期比24.7%減）、四半期純損失は1億60百万円（前年同四半期は四半期純利益3億41百万円）を計上いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルム関連作業が大きく減少しましたが、フィルムプリントからDCP（デジタルシネマパッケージ）への移行が加速度的に進行していることに伴い、デジタルシネマ関連作業の受注が大きく増加しました。テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業は、テレビ番組の受注が好調であった一方で、一部の特番編成の影響により作業量が一時的に減少しましたが、テレビCM関連作業の受注が増加し、稼働率は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は41億94百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益は5億15百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

映像ソフト事業

広告制作におきましては、前年同四半期の震災の影響から受注が改善されたことに加え、積極的な営業活動により大型案件の受注を確保し、売上高は前年同四半期を上回りました。映画分野におきましては、昨期に公開された「ALWAYS 三丁目の夕日'64」による収入や、7月13日に公開された「BRAVE HEARTS 海猿」の制作収入が売上に貢献いたしました。その他、携帯電話向けコンテンツ制作、Webサイト制作などコンテンツに関連する分野において事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は33億31百万円（前年同四半期比56.5%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比391.2%増）となりました。

放送事業

放送分野におきましては、「IMAGICA BS」「食と旅のフーディーズTV」「歌謡ポップスチャンネル」の3チャンネルを運営しております。本年3月に「洋画 シネフィル・イマジカ」から「IMAGICA BS」に名称変更するとともに、BSでの放送を開始しました。これに伴い、加入者数が増加し、視聴料収入は堅調に推移しましたが、送出コストが増加したことにより、営業損益は前年同期を大幅に下回りました。ホテル分野におきましては、工事物販での大型案件を受注するなど、震災の影響を受けた前年同期から回復基調にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は11億87百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業損失は1億81百万円（前年同四半期は営業利益45百万円）となりました。

映像システム事業

イメージング分野におきましては、国内での高速度デジタルビデオカメラを自動車メーカー等へ納品するなど順調に推移したものの、欧米を中心とした海外の景気低迷に伴い、不振が続く厳しい状況となっております。プロ用映像機器分野におきましては、テレビ局への大型案件の受注に加えて、保守やレンタルを堅実にこなし、前年同四半期の実績を大きく上回りました。画像処理用LSI関連につきましては、大手メーカーを中心に国内の出荷が順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は21億8百万円（前年同四半期比39.3%増）、営業利益は67百万円（前年同四半期は営業損失1億18百万円）となりました。

人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、Web職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣稼働者数が純増しており、前年同四半期を上回りました。また映像技術者の人材派遣におきましては、派遣稼働者数及び作業単価が増加したことで堅調に推移しました。コンテンツ制作受託の分野におきましても、ゲーム制作受託を中心に顧客企業からの大型案件の受注が堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は22億8百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は1億4百万円（前年同四半期比182.0%増）となりました。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17億38百万円（7.0%）減少し、231億98百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少、及び受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億23百万円（3.6%）減少し、141億13百万円となりました。これは主に、一部固定資産において除却及び減損を実施したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて22億61百万円（5.7%）減少し、373億11百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14億円（10.9%）減少し、114億99百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円（1.1%）減少し、30億円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億34百万円（9.0%）減少し、144億99百万円となりました。

純資産

純資産に関しましては、四半期純損失1億60百万円を計上したこと、剰余金の配当5億90百万円を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億27百万円（3.5%）減少し、228億12百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億65百万円であります。

(5)主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、映像技術サービス事業セグメントのフィルム関連事業に関して、下記のとおり設備の除却及び減損処理を行いました。

(除却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				機械装置及び運搬具	合計
(株)IMAGICA	東京映像センター (東京都品川区)	映像技術サービス事業	フィルム設備	54,893	54,893

(減損)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
(株)IMAGICA	東京映像センター (東京都品川区)	映像技術サービス事業	フィルム設備	236,351	154,069	18,567	408,988

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,531,567	44,531,567	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	44,531,567	44,531,567		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		44,531,567		3,244,915		1,513,363

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,359,100	393,591	
単元未満株式	普通株式 14,467		
発行済株式総数	44,531,567		
総株主の議決権		393,591	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イマジカ・ロ ボットホールディングス	東京都品川区東五反田二 丁目14番1号	5,158,000		5,158,000	11.58
計		5,158,000		5,158,000	11.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,791,136	7,155,437
受取手形及び売掛金	1 9,180,630	1 8,095,728
たな卸資産	5,195,051	5,361,366
繰延税金資産	812,032	882,564
その他	1,023,253	1,758,585
貸倒引当金	65,076	54,927
流動資産合計	24,937,026	23,198,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,572,447	11,647,376
減価償却累計額	8,162,195	8,263,784
減損損失累計額	15,866	257,036
建物及び構築物(純額)	3,394,386	3,126,556
機械装置及び運搬具	22,502,472	21,707,186
減価償却累計額	20,950,047	20,300,447
減損損失累計額	25,847	179,460
機械装置及び運搬具(純額)	1,526,577	1,227,278
土地	2,995,964	2,995,964
建設仮勘定	88,573	139,773
その他	3,005,420	3,148,255
減価償却累計額	2,010,135	2,070,548
減損損失累計額	23,369	26,842
その他(純額)	971,914	1,050,864
有形固定資産合計	8,977,416	8,540,437
無形固定資産		
ソフトウェア	506,279	496,458
のれん	154,635	135,112
その他	167,403	164,563
無形固定資産合計	828,318	796,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,525	2,499,918
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	834,886	854,409
繰延税金資産	921,089	972,362
その他	630,166	580,777
貸倒引当金	184,904	161,097
投資その他の資産合計	4,831,062	4,776,670
固定資産合計	14,636,797	14,113,242
資産合計	39,573,824	37,311,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,618,097	1 3,719,340
短期借入金	2,010,200	2,010,200
未払金	1,198,509	1,043,859
未払法人税等	906,193	87,121
賞与引当金	854,016	469,771
受注損失引当金	51,172	29,200
その他	3,261,785	4,139,866
流動負債合計	12,899,973	11,499,360
固定負債		
長期借入金	10,050	7,500
長期未払金	573,788	505,213
繰延税金負債	425,863	404,873
退職給付引当金	1,502,714	1,506,455
その他	521,569	576,044
固定負債合計	3,033,986	3,000,086
負債合計	15,933,960	14,499,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	13,383,266	13,383,266
利益剰余金	6,914,210	6,162,897
自己株式	24	24
株主資本合計	23,542,368	22,791,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,269	78,670
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	180,399	196,690
その他の包括利益累計額合計	51,062	135,952
少数株主持分	148,558	157,447
純資産合計	23,639,863	22,812,550
負債純資産合計	39,573,824	37,311,997

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,905,819	12,122,696
売上原価	7,622,138	8,946,240
売上総利益	3,283,680	3,176,455
販売費及び一般管理費	2,819,438	2,885,528
営業利益	464,242	290,927
営業外収益		
受取利息	582	9,425
受取配当金	23,599	35,308
貸倒引当金戻入額	9,085	16,347
その他	13,938	16,146
営業外収益合計	47,205	77,228
営業外費用		
支払利息	11,131	2,836
役員退職慰労引当金繰入額	21,427	-
為替差損	8,901	11,311
その他	7,763	6,176
営業外費用合計	49,224	20,323
経常利益	462,223	347,832
特別利益		
固定資産売却益	6,836	5,837
負ののれん発生益	169,366	-
特別利益合計	176,202	5,837
特別損失		
固定資産売却損	71	3,273
固定資産除却損	6,325	68,876
減損損失	-	408,988
その他	2,797	61,501
特別損失合計	9,195	542,639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	629,230	188,969
法人税等	301,802	37,533
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	327,427	151,435
少数株主利益又は少数株主損失()	13,684	8,888
四半期純利益又は四半期純損失()	341,112	160,324

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	327,427	151,435
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	71,005	68,598
繰延ヘッジ損益	2,624	-
為替換算調整勘定	17,201	16,291
その他の包括利益合計	56,428	84,890
四半期包括利益	383,856	236,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,540	245,214
少数株主に係る四半期包括利益	13,684	8,888

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社マルチビッツは平成24年4月1日付で株式会社イマジカデジタルスケープに吸収合併されたため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,224千円増加し、税金等調整前四半期純損失は3,224千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	8,030千円	16,270千円
支払手形及び買掛金	66,139 "	62,797 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	475,681千円	427,536千円
のれんの償却額	20,391 "	19,523 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 取締役会(注)	普通株式	139,627	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	21,394	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金

(注) 平成23年3月24日の取締役会で決議された配当金支払額については、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス(合併前の株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスをいい、以下、「旧IRHD」といいます。)にかかる配当実績を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で親会社である旧IRHDを消滅会社、当社を存続会社として合併しております。

当該合併は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)第212項に基づき、会計処理を行っております。

このため、前連結会計年度まで当社を企業集団の頂点とした連結財務諸表を作成してはりましたが、当第1四半期連結累計期間より、旧IRHDを企業集団の頂点とみなして連結財務諸表を作成しており、当第1四半期連結累計期間の株主資本の期首残高は旧IRHDの連結期首残高となっております。この結果、前連結会計年度の株主資本の連結会計年度末残高と当第1四半期連結累計期間の株主資本の期首残高との間には連続性がなくなっております。

	株主資本(千円)			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成23年3月31日残高(注)	2,740,315	12,978,605	4,903,415	20,622,336
当第1四半期連結累計期間中の 変動額				
剰余金の配当			161,022	161,022
四半期純利益			341,112	341,112
合併による増加	504,600	404,661		909,261
連結範囲の変動			31,760	31,760
当第1四半期連結累計期間中の 変動額合計	504,600	404,661	148,330	1,057,591
平成23年6月30日残高	3,244,915	13,383,266	5,051,745	21,679,927

(注) 「平成23年3月31日残高」は、旧IRHDの連結期末残高を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	590,602	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサル ルティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,794,987	2,128,040	1,152,242	1,427,221	1,398,310	10,900,802	5,016	10,905,819
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	99,447	1,670	2,920	85,789	624,260	814,088	814,088	
計	4,894,434	2,129,710	1,155,162	1,513,011	2,022,571	11,714,890	809,071	10,905,819
セグメント利益又は 損失()	800,797	16,755	45,487	118,590	37,141	781,590	317,348	464,242

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 317,348千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,491,559千円及びセグメント間取引消去 1,808,907千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の親会社であった、旧株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス（以下「旧IRHD」といいます。）は、平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行い、旧IRHDの事業の全部を承継すると共に、商号を株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスに変更いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの事業区分の変更を行っております。従来、「イメージングシステム」「ソリューション」「LSI開発」の3事業区分にて記載しておりましたが、変更後の事業区分は「映像システム」の1事業区分で記載しております。

旧IRHDより承継した事業、及び従来報告セグメントを変更した「映像システム」セグメントについての内容は以下の通りです。

「映像技術サービス事業」は、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、劇場映画やアニメ作品の企画制作、TVCMを中心とした広告制作、Web映像の企画制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、CSデジタル放送、放送番組の企画制作・編成、DVDの企画・制作・発売、ホテルペイテレビ向けの番組配給事業等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材派遣・請負サービスやコンテンツ制作受託等の事業を展開しております。

3 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加しております。なお、期首に受け入れた資産の金額は「映像技術サービス」が22,432,559千円、「映像ソフト」が5,793,311千円、「放送」が2,578,626千円、「映像システム」が1,164,416千円、「人材コンサルティング」が2,873,424千円です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益169,366千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	映像技術 サービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,031,708	3,325,952	1,186,016	2,065,574	1,505,018	12,114,269	8,426	12,122,696
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	162,410	6,028	1,820	42,557	703,629	916,445	916,445	
計	4,194,118	3,331,980	1,187,836	2,108,131	2,208,647	13,030,714	908,018	12,122,696
セグメント利益又は 損失()	515,094	82,307	181,586	67,382	104,747	587,944	297,016	290,927

(注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 297,016千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,185,459千円及びセグメント間取引消去 1,482,476千円であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「映像技術サービス」のセグメント利益が2,234千円増加し、「映像ソフト」のセグメント利益が18千円増加し、「放送」のセグメント損失が292千円減少し、「映像システム」のセグメント利益が318千円増加し、「人材コンサルティング」のセグメント利益が84千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像技術サービス」セグメントにおいて、フィルム関連事業の固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては408,988千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円66銭	4円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	341,112	160,324
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	341,112	160,324
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式の期中平均株式数(株)	39,373,567	39,373,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月21日開催の取締役会において、平成24年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	590,602千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 3 日

株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イマジカ・ロボット ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。